平成31年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年８月１日

上場会社名	京王電鉄株式会社	上場取引所	東
コード番号	9008	URL https://www.keio.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 紅村　康	
問合せ先責任者	(役職名) 経営統括本部経理部 経理担当課長	(氏名) 村上　公彦	(TEL) 042-337-3135
四半期報告書提出予定日	平成30年８月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成31年３月期第１四半期の連結業績（平成30年４月１日～平成30年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年３月期第１四半期	108,867	5.8	12,831	7.0	13,389	13.9	8,132	4.2
30年３月期第１四半期	102,903	2.9	11,993	1.6	11,751	1.7	7,807	△0.5

(注) 包括利益 31年３月期第１四半期　7,847百万円(△22.3%)　30年３月期第１四半期　10,100百万円(101.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年３月期第１四半期	66.60	―
30年３月期第１四半期	63.93	―

当社は平成29年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年３月期第１四半期	872,000	357,035	40.9
30年３月期	889,135	352,241	39.6

(参考) 自己資本 31年３月期第１四半期 356,747百万円　30年３月期 351,953百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年３月期	―	4.50	―	25.00	―
31年３月期	―				
31年３月期(予想)		25.00	―	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
平成30年３月期の１株当たり配当金につきましては、第２四半期末の中間配当金は株式併合前の金額、期末配当金は株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「―」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年３月期の１株当たり年間配当額は47円50銭となります。

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	216,000	3.4	24,000	5.7	23,100	6.0	14,900	1.7	122.03
通期	445,000	2.4	39,500	2.5	37,800	5.8	25,700	7.5	210.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　　　：無
　　（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　　　：有
（注）詳細は、【添付資料】10ページ「（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　　　　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　　　　　　　　：無
③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　　　　　　　　：無
④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年３月期１Ｑ	128,550,830株	30年３月期	128,550,830株
②　期末自己株式数	31年３月期１Ｑ	6,446,189株	30年３月期	6,445,990株
③　期中平均株式数（四半期累計）	31年３月期１Ｑ	122,104,740株	30年３月期１Ｑ	122,110,848株

（注）前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
　業績予想に関する事項は、【添付資料】５ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①当第１四半期連結累計期間の業績全般

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 （%）	（参考） 前連結会計年度
連結営業収益	102,903	108,867	5,964	5.8	434,697
連結営業利益	11,993	12,831	838	7.0	38,537
連結経常利益	11,751	13,389	1,638	13.9	35,728
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	7,807	8,132	325	4.2	23,897
連結ＥＢＩＴＤＡ	20,282	21,590	1,307	6.4	74,802
連結減価償却費	8,187	8,657	469	5.7	35,860

（注）連結ＥＢＩＴＤＡは、連結営業利益　＋　減価償却費　＋　のれん償却額により算出しております。

当第１四半期連結累計期間（平成30年４月１日～平成30年６月30日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、一部に先行き不透明な状況が見られたものの、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しが見られたことなどにより、緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期３カ年経営計画」に基づき、戦略投資案件の収益化および事業の選択と集中など、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、連結営業収益は、その他業を除く各セグメントで増収となり1,088億６千７百万円（前年同期比5.8%増）、連結営業利益は、流通業、不動産業、レジャー・サービス業で増益となったことから128億３千１百万円（前年同期比7.0%増）となりました。連結経常利益は133億８千９百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億３千２百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、連結ＥＢＩＴＤＡは、215億９千万円（前年同期比6.4%増）となりました。

また、連結減価償却費は、86億５千７百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

②当第１四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益		
	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減率	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	33,066	33,308	0.7	6,001	5,836	△2.8
流通業	39,224	41,073	4.7	1,390	1,650	18.7
不動産業	9,039	12,191	34.9	2,518	2,824	12.1
レジャー・サービス業	17,726	18,818	6.2	1,935	2,230	15.2
その他業	11,400	10,523	△7.7	295	242	△17.9
計	110,458	115,915	4.9	12,142	12,783	5.3
連結修正	△7,555	△7,047	―	△148	48	―
連結	102,903	108,867	5.8	11,993	12,831	7.0

（ 運 輸 業 ）

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線人口の増加などにより輸送人員は増加しました。一方、旅客運輸収入は、本年３月に相模原線の加算運賃引下げを実施したことなどにより0.7%減（うち定期0.1%増、定期外1.3%減）となりましたが、本年２月に運行を開始した「京王ライナー」の座席指定料金収入の増加などにより鉄道事業の営業収益合計は0.1%減となりました。また、バス事業では、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は333億８百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は鉄道事業において減価償却費が増加したことなどにより58億３千６百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

（ 流 通 業 ）

百貨店業では、インバウンド売上が好調に推移したことなどにより増収となりました。また、ストア業およびショッピングセンター事業では、前年度に開業した店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は410億７千３百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は16億５千万円（前年同期比18.7%増）となりました。

（ 不 動 産 業 ）

不動産賃貸業では、賃貸物件の増加などにより増収となりました。また、不動産販売業では、投資用マンションの販売戸数が増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は121億９千１百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は28億２千４百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

（ レジャー・サービス業 ）

ホテル業では、「京王プレッソイン」で前年度に開業した２店舗（東京駅八重洲、浜松町）が寄与したことなどに加え、「京王プラザホテル」で客室単価の向上などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は188億１千８百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は22億３千万円（前年同期比15.2%増）となりました。

（ そ の 他 業 ）

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は105億２千３百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は２億４千２百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	103,730	105,040	1.3
	定期外	〃	68,884	69,071	0.3
	計	〃	172,614	174,111	0.9
旅客運輸収入	定期	百万円	9,182	9,190	0.1
	定期外	〃	11,793	11,639	△1.3
	計	〃	20,976	20,830	△0.7

［業種別営業収益］

（単位：百万円）

	業種別	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	前年同期比（%）	（参考）前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	21,824	21,801	△0.1	86,057
	バス事業	8,937	9,143	2.3	35,667
	タクシー業	3,151	3,149	△0.0	12,926
	その他	607	613	1.1	2,599
	消去	△1,454	△1,400	―	△5,873
	営業収益	33,066	33,308	0.7	131,378
	営業利益	6,001	5,836	△2.8	13,516
流通業	百貨店業	21,484	22,217	3.4	88,356
	ストア業	11,714	12,361	5.5	48,462
	書籍販売業	1,597	1,581	△1.0	6,609
	ショッピングセンター事業	3,099	3,570	15.2	13,478
	その他	2,889	2,932	1.5	11,618
	消去	△1,559	△1,591	―	△6,290
	営業収益	39,224	41,073	4.7	162,235
	営業利益	1,390	1,650	18.7	4,113
不動産業	不動産賃貸業	8,539	8,664	1.5	34,743
	不動産販売業	2,166	5,182	139.2	16,451
	その他	463	536	15.8	2,113
	消去	△2,129	△2,191	―	△8,742
	営業収益	9,039	12,191	34.9	44,565
	営業利益	2,518	2,824	12.1	9,445
レジャー・サービス業	ホテル業	12,321	13,507	9.6	51,428
	旅行業	3,825	3,675	△3.9	17,865
	広告代理業	2,145	2,388	11.3	12,500
	その他	1,799	1,817	1.0	6,634
	消去	△2,365	△2,570	―	△10,513
	営業収益	17,726	18,818	6.2	77,914
	営業利益	1,935	2,230	15.2	7,206
その他業	ビル総合管理業	5,014	4,851	△3.3	25,367
	車両整備業	1,483	1,643	10.7	10,499
	建築・土木業	3,772	2,700	△28.4	23,335
	その他	1,748	1,792	2.5	7,838
	消去	△618	△463	―	△2,422
	営業収益	11,400	10,523	△7.7	64,616
	営業利益	295	242	△17.9	5,410

（２）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第１四半期 連結会計期間	増減額
総資産	889,135	872,000	△17,134
負債	536,893	514,965	△21,928
純資産	352,241	357,035	4,793
負債及び純資産	889,135	872,000	△17,134
有利子負債	352,181	349,978	△2,203

(注)有利子負債は、借入金 ＋ 社債により算出しております。

当第１四半期連結会計期間の総資産は、譲渡性預金の減少や、減価償却の進行による有形固定資産の減少などにより171億３千４百万円減少し8,720億円となりました。
負債は、工事代金の支払いなどにより219億２千８百万円減少し5,149億６千５百万円となりました。
純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより47億９千３百万円増加し3,570億３千５百万円となりました。
なお、当第１四半期連結会計期間の有利子負債は3,499億７千８百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間、通期とも、前回公表時（平成30年４月27日）の予想から変更ありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成30年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,988	49,208
受取手形及び売掛金	39,033	30,381
有価証券	13,500	11,499
商品及び製品	16,089	15,449
仕掛品	21,976	20,922
原材料及び貯蔵品	2,158	2,159
その他	6,332	7,820
貸倒引当金	△51	△45
流動資産合計	150,027	137,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,778	325,219
土地	227,366	227,472
建設仮勘定	36,872	39,008
その他（純額）	49,967	47,987
有形固定資産合計	642,985	639,687
無形固定資産	11,525	10,836
投資その他の資産		
投資有価証券	60,131	59,746
その他	24,613	24,481
貸倒引当金	△148	△147
投資その他の資産合計	84,596	84,080
固定資産合計	739,108	734,603
資産合計	889,135	872,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,061	14,066
短期借入金	73,287	73,464
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,706	4,365
引当金	4,653	4,282
その他	94,773	81,991
流動負債合計	207,482	188,170
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	128,893	126,513
退職給付に係る負債	20,935	20,935
その他	39,582	39,346
固定負債合計	329,411	326,795
負債合計	536,893	514,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,011
利益剰余金	253,392	258,472
自己株式	△19,530	△19,531
株主資本合計	334,897	339,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,152	15,085
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,676
その他の包括利益累計額合計	17,056	16,771
非支配株主持分	288	287
純資産合計	352,241	357,035
負債純資産合計	889,135	872,000

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年６月30日）
営業収益	102,903	108,867
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	79,244	83,997
販売費及び一般管理費	11,665	12,038
営業費合計	90,909	96,035
営業利益	11,993	12,831
営業外収益		
受取利息	6	61
受取配当金	628	637
持分法による投資利益	―	37
為替差益	0	586
雑収入	188	165
営業外収益合計	824	1,488
営業外費用		
支払利息	938	886
持分法による投資損失	20	―
雑支出	108	44
営業外費用合計	1,067	931
経常利益	11,751	13,389
特別利益		
固定資産売却益	995	20
受取補償金	0	11
工事負担金等受入額	39	6
その他	13	5
特別利益合計	1,047	44
特別損失		
投資有価証券評価損	―	430
固定資産除却損	84	148
固定資産圧縮損	963	5
その他	5	49
特別損失合計	1,053	634
税金等調整前四半期純利益	11,744	12,799
法人税等	3,937	4,667
四半期純利益	7,806	8,132
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,807	8,132

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年６月30日）
四半期純利益	7,806	8,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,465	△69
退職給付に係る調整額	△170	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	2,294	△284
四半期包括利益	10,100	7,847
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,101	7,847
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

１．税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
営業収益	33,066	39,224	9,039	17,726	11,400	110,458	△7,555	102,903
セグメント利益	6,001	1,390	2,518	1,935	295	12,142	△148	11,993

（注）１．セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成30年４月１日　至　平成30年６月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
営業収益	33,308	41,073	12,191	18,818	10,523	115,915	△7,047	108,867
セグメント利益	5,836	1,650	2,824	2,230	242	12,783	48	12,831

（注）１．セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。